

ロシア・ウクライナ・カザフスタン農業の動向

— 農業大国の復活に向けて —

取締役基礎研究部長 原 弘平

旧ソ連邦に属するロシア、ウクライナ、カザフスタンの諸国では、1991年の旧ソ連邦崩壊後の経済混乱期に農業生産も大きく落ち込んだが、98年ころを底にしてその後は回復に向かい、近年においては、世界の穀物市場における新たな輸出国としての地位を固めつつある。これら諸国は、潜在的には依然かなりの農業生産余力を有しているものと思われ、今後の世界的な穀物需給を考える上でも、また、現在北米に大きく依存している我が国の穀物輸入先の多様化という観点からも、重要な意味を持つ地域であるといえよう。

以下では、これらの地域における農業生産の現状と課題を概観してみることとしたい。

1 穀物生産の回復とその背景

第1図は、これら3カ国の穀物生産量の推移をみたものである。ソ連邦崩壊直後の92年において1億トンを超えていたロシアの生産量は、その後急速に落ち込み、98年には5千万トンを超える水準にまで低下した。ウクライ

ナ、カザフスタンとも、同様の落ち込みが生じている。

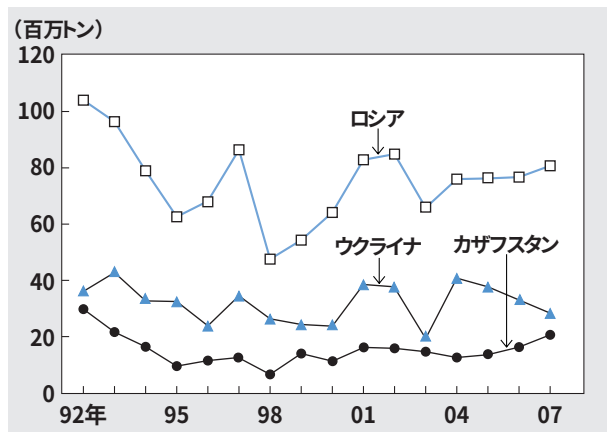
こうした生産の低下は、ソ連邦崩壊後の混乱期における農業への国家支持の後退、集団農場解体後の生産組織の混乱、農業生産の粗放化、といったことを背景とするが、概ね各国とも98年ころをボトムとして回復傾向が生じ、07年における生産量はロシア8千万トン、ウクライナ2千8百万トン、カザフスタン2千万トンと、概ね92年の7、8割の水準にまで回復してきている。

回復を支えた第一の要因は、98年のロシア金融危機後の通貨切り下げであり、その結果、これら諸国の農産物は輸入農産物に対する競争力を回復した。第二は、資源価格が強含むなか、国家財政が徐々に安定化し、農業保護策が強化されてきたことである。第三は、生産組織の再編が進み、新たな経営主体が生じつつある点である。

この第三の点とも関連し、現在のこれら諸国における穀物生産がどのような経営主体により行われているかを見たのが第1表である。

ここで、「農業企業」というのは、旧コルホーズ、ソホーズを基盤とした大規模経営体である。ソ連邦解体後、これらの集団農場の農地は農民に分配されたが、それら農民の出

第1図 穀物生産量



資料 FAO統計

第1表 穀物生産の経営形態別構成

(単位 %)

	農業企業	農民経営	住民副業
ロシア	78.5	20.2	1.3
ウクライナ	65.0	10.7	24.3
カザフスタン	65.0	34.3	0.7

資料 『RUSSIA IN FIGURE』他 各国統計より作成
(注) 時点は概ね07年。

資による協同組合的な経営体、または外部資本がそれら農家から農地を賃借して経営を行う会社形態などがある。これら大規模経営体の経営効率化は、近年の各国の農業生産回復に大きく寄与している。

「農民経営」とは、家族を中心とした専門的農業経営であり、穀物生産においても一定のシェアを有している。

「住民副業」には、①農村において宅地に隣接する小農地で副業的に営まれているものと、②都市住民に対して分配された小農地(ダーチャ)で行われている小菜園、の2つの形態が存在する。ウクライナを除き、穀物生産における「住民副業」のウェイトはかなり低い。農業生産全体を見ると、これらの小菜園は極めて重要な役割を果たしている。例えば、ロシアにおいて、じゃがいも生産の89%、野菜の79%、肉類の46%、牛乳の52%は、こうした「住民副業」において生産されている。

2 増大した穀物輸出とその背景

穀物生産の増加に伴い、これら3カ国の穀物輸出は近年急速に拡大しており、07年においてはロシア、ウクライナがそれぞれ約10百万トン、カザフスタンは約6百万トンの穀物純輸出国となっている。ただし、輸出拡大が可能となった要因は、生産の増加のみにあるのではない。

91年の崩壊直前における旧ソ連邦は、年間40百万トン近くの一大穀物純輸入国であった。生産量が依然当時と及ばないにもかかわらず、近年、上記3カ国が穀物純輸出国となっている最大の要因は、各国における畜産部門の縮小である。ソ連邦崩壊後、他の農業部門と同様に、畜産部門においても急速な生産の縮小が生じたが、その回復が遅れており(特に投下資本の回収期間が長い肉牛、酪農部門)、

その結果国内飼料需要が縮小していることが、穀物輸出を可能としているのである。養豚、養鶏の分野では大規模経営体はかなり出現しているものの、上記のとおり、ロシアにおいて肉類の46%、牛乳の52%が「住民副業」において生産されているという事実は、畜産部門の回復の遅れを物語るものである。

3 今後の課題

今後の国際穀物需給に対し、これら諸国はどのような影響を及ぼすであろうか。まず、ポジティブな要素として、これら諸国における農業生産が、依然かなり粗放的に行われており、新たな資本の投下により、相当程度生産性を上げる余地が残されている点があげられよう。昨年訪問したウクライナの農場は、米国人の経営によるものであったが、農場主は、米国製の大型農機を導入し、近代的な農法を取り入れることにより、生産性は3倍程度改善すると指摘していた。

一方、農産物流通にかかるインフラは、老朽化が進んでおり、これら地域からの穀物輸出における大きなネックとなっている。保存施設、輸送手段・施設(特に我が国向けの輸出を想定した場合はウラジオストック港の能力増強)についても、今後大幅な投資を必要としよう。資本の導入による農業および関連インフラの近代化には、それぞれの政府も極めて積極的であり、海外資本についても、その積極的な導入を図っている。

これら諸国が今後も世界的な穀物市場に対する安定的な供給者であるためには、農業、および流通インフラの近代化に対し、どの程度の投資が行われるかに大きく依存しているものと言えよう。

(はら こうへい)